

# **2014年度の日米株式市場の見通し ～日経平均は18000円を超える可能性～**

---

**大和証券 投資戦略部  
株式ストラテジスト 野間口毅  
2014年4月17日**

## **(1)ポイント**

- ①2014年度の日経平均は18000円を超える可能性。**
- ②日本の企業業績は2014年度に過去最高益を更新へ。**
- ③日本の消費増税による景気減速は一時的と想定。**  
⇒「政府の経済対策＋企業の賃上げ＋日銀の追加緩和」の効果に期待。
- ④米国経済は民需主導で自律回復が続く可能性。**  
⇒寒波の影響は一時的だった可能性。QE3は年内に終了する可能性。
- ⑤2014年度のNYダウは18000ドルを目指す可能性。**
- ⑥ウクライナ情勢及び中国の金融・経済動向に要注意。**

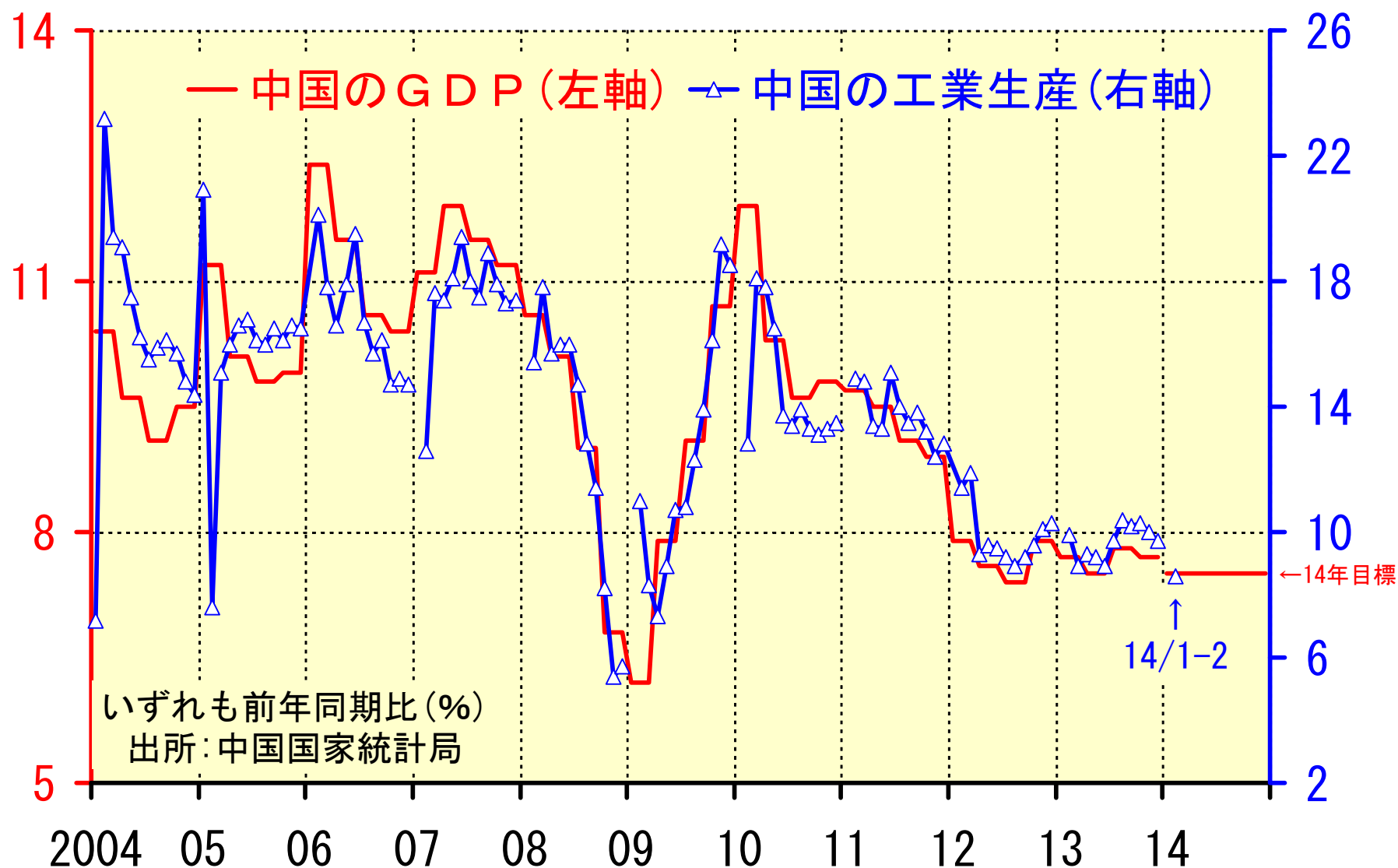
## (2)ウクライナ情勢には引き続き注意が必要



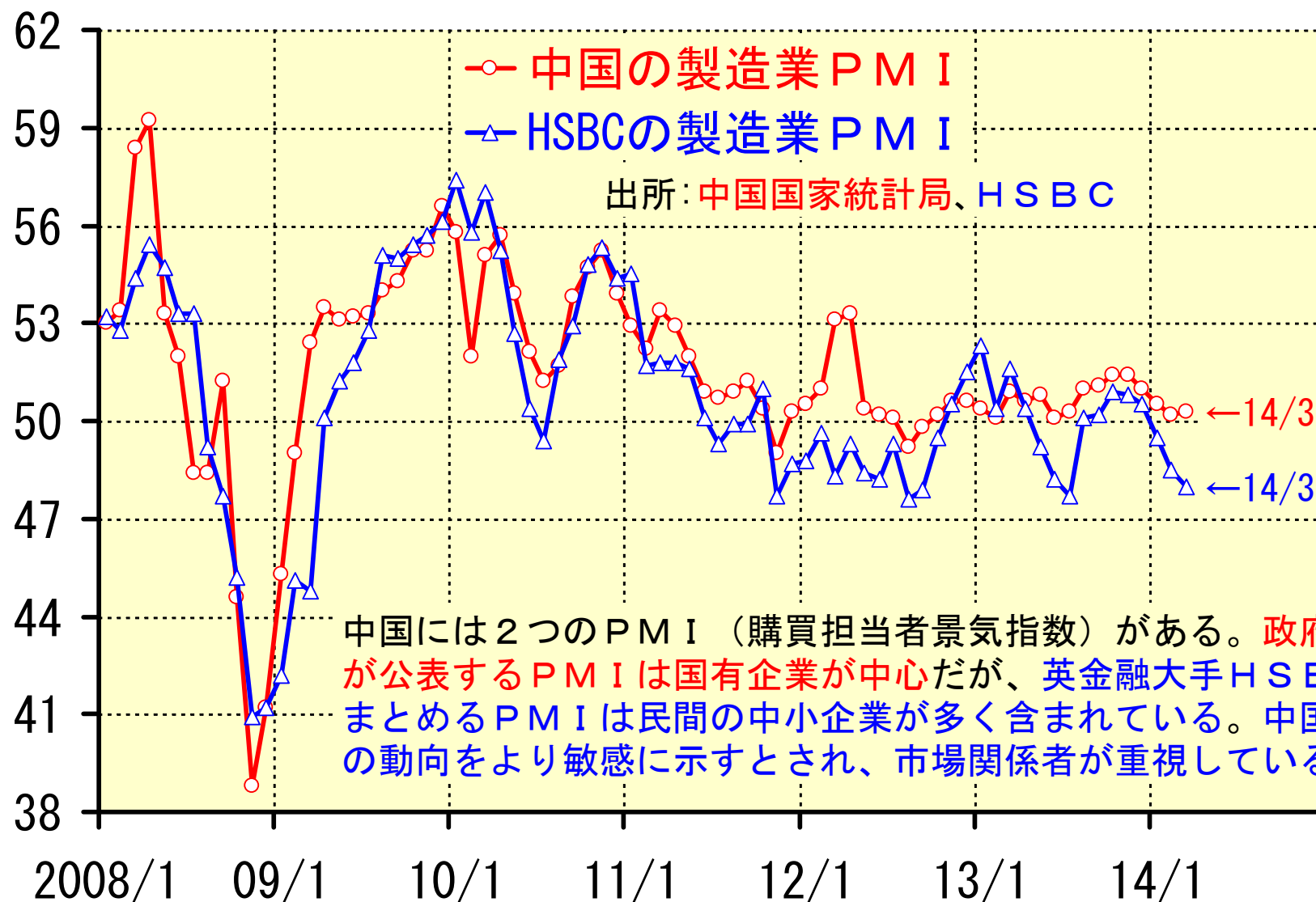
### (3)中国の信用収縮に対する過度な懸念は不要か



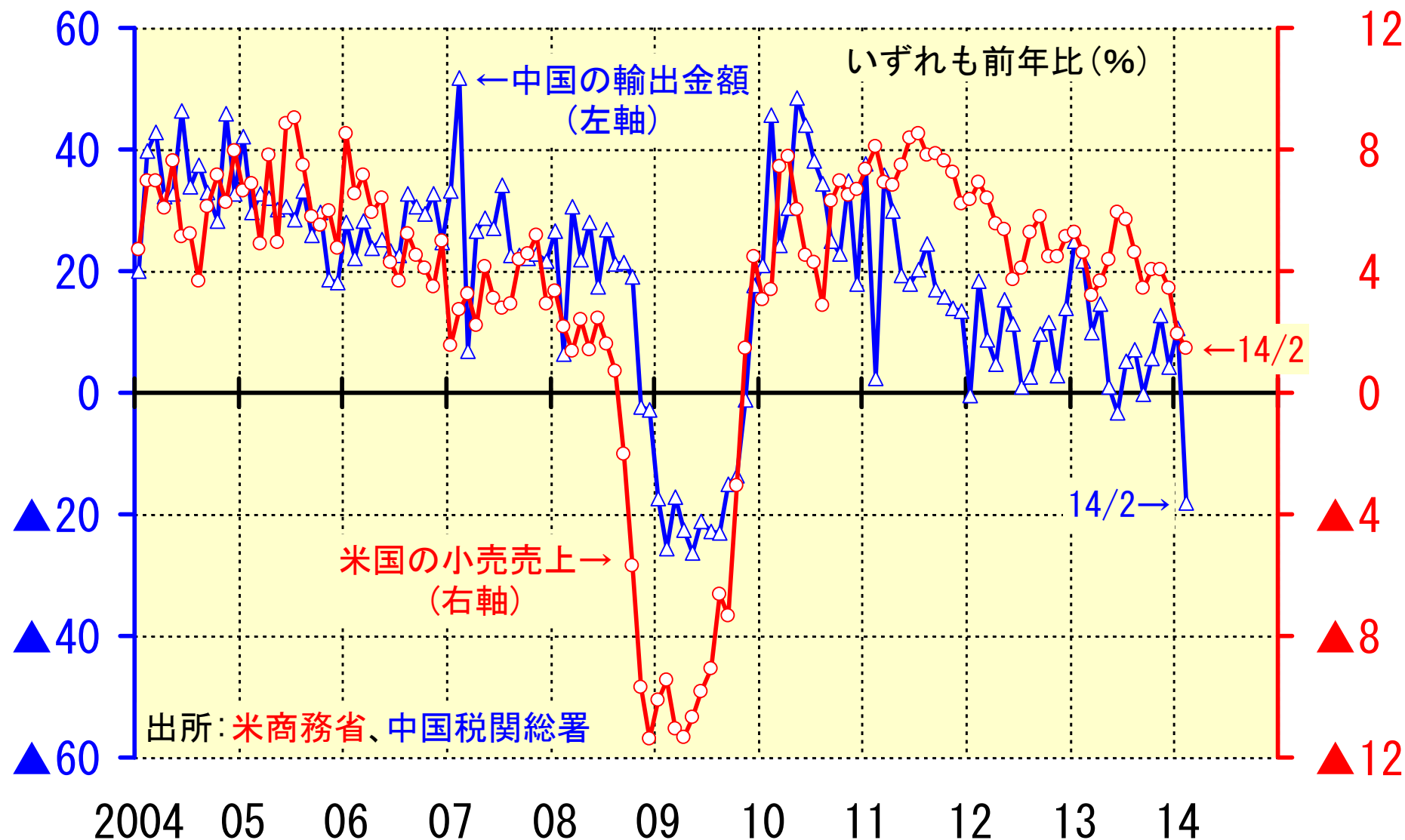
## (4)中国の景気減速に対する過度な懸念も不要か①



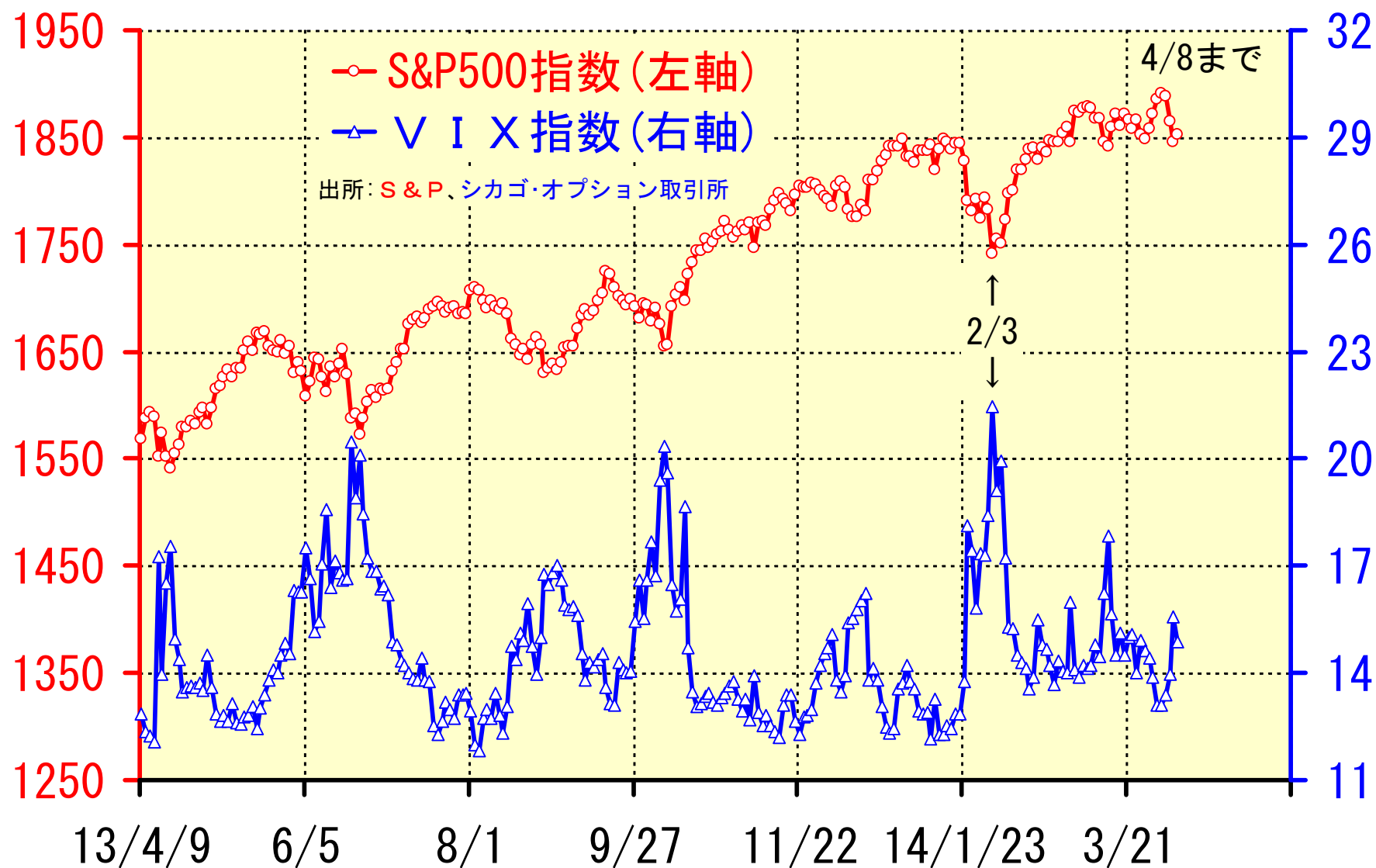
## (5)中国の景気減速に対する過度な懸念も不要か②



## (6)米国の内需も中国の外需を支える可能性

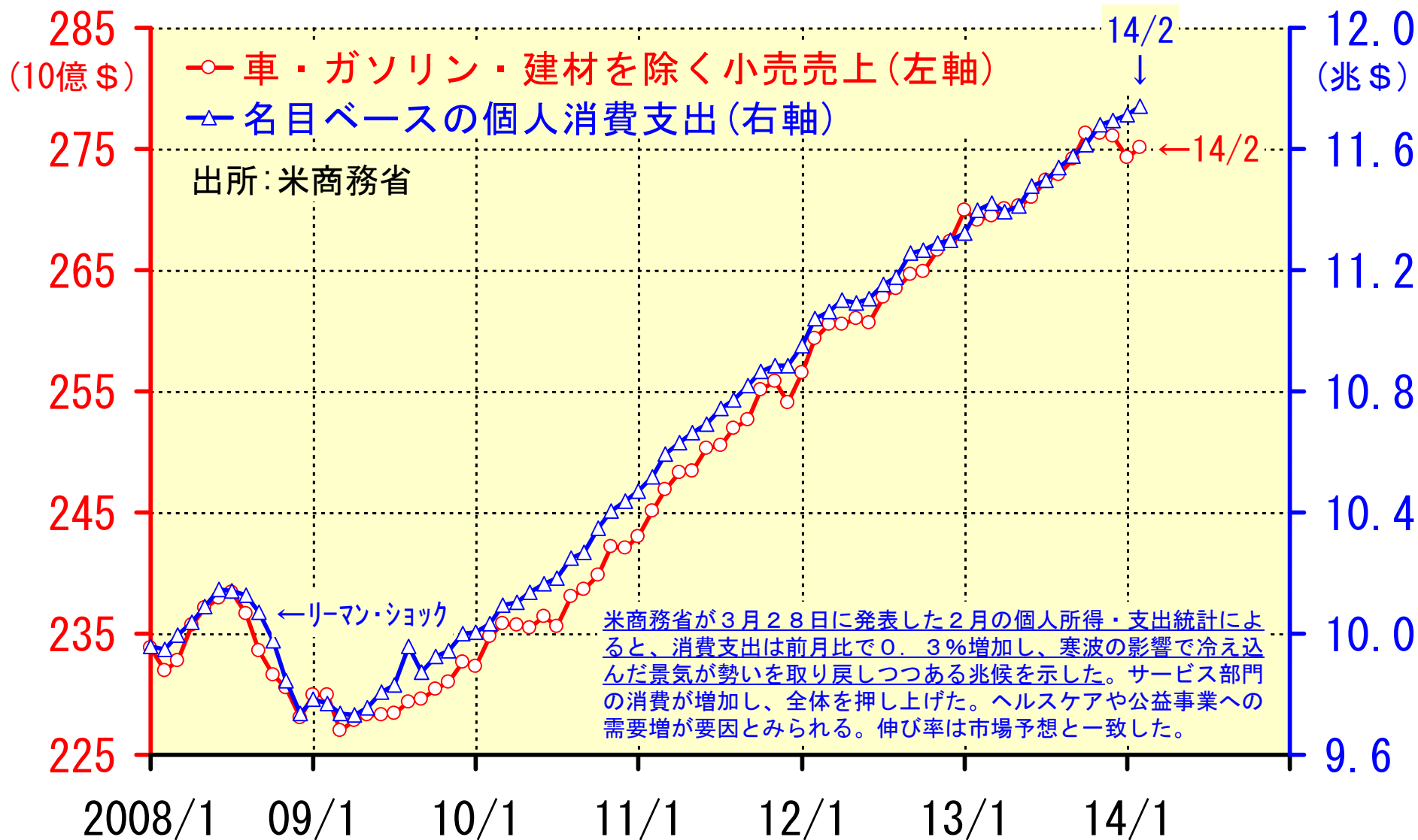


## (7) 米S&P500指数は過去最高値から反落した

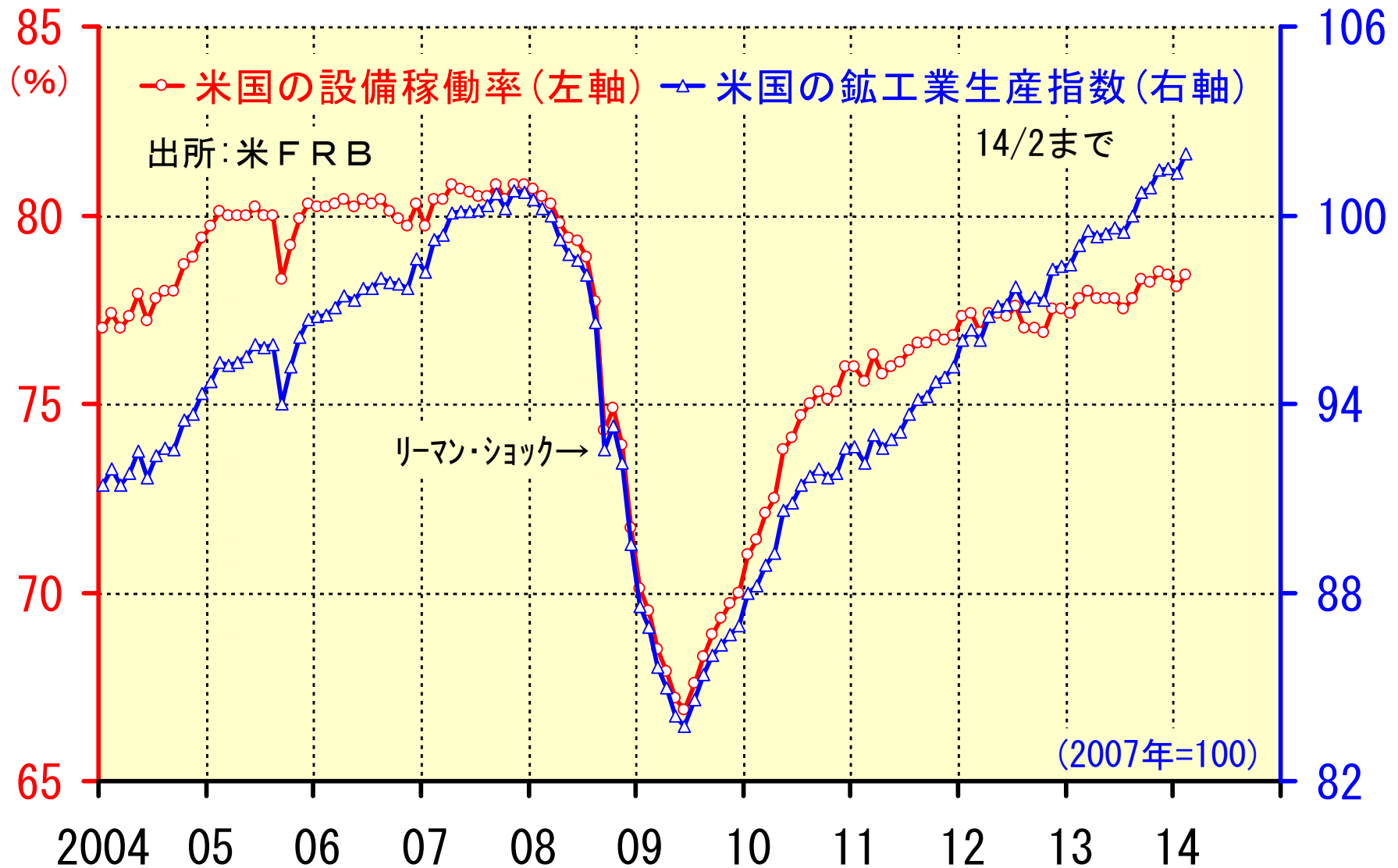




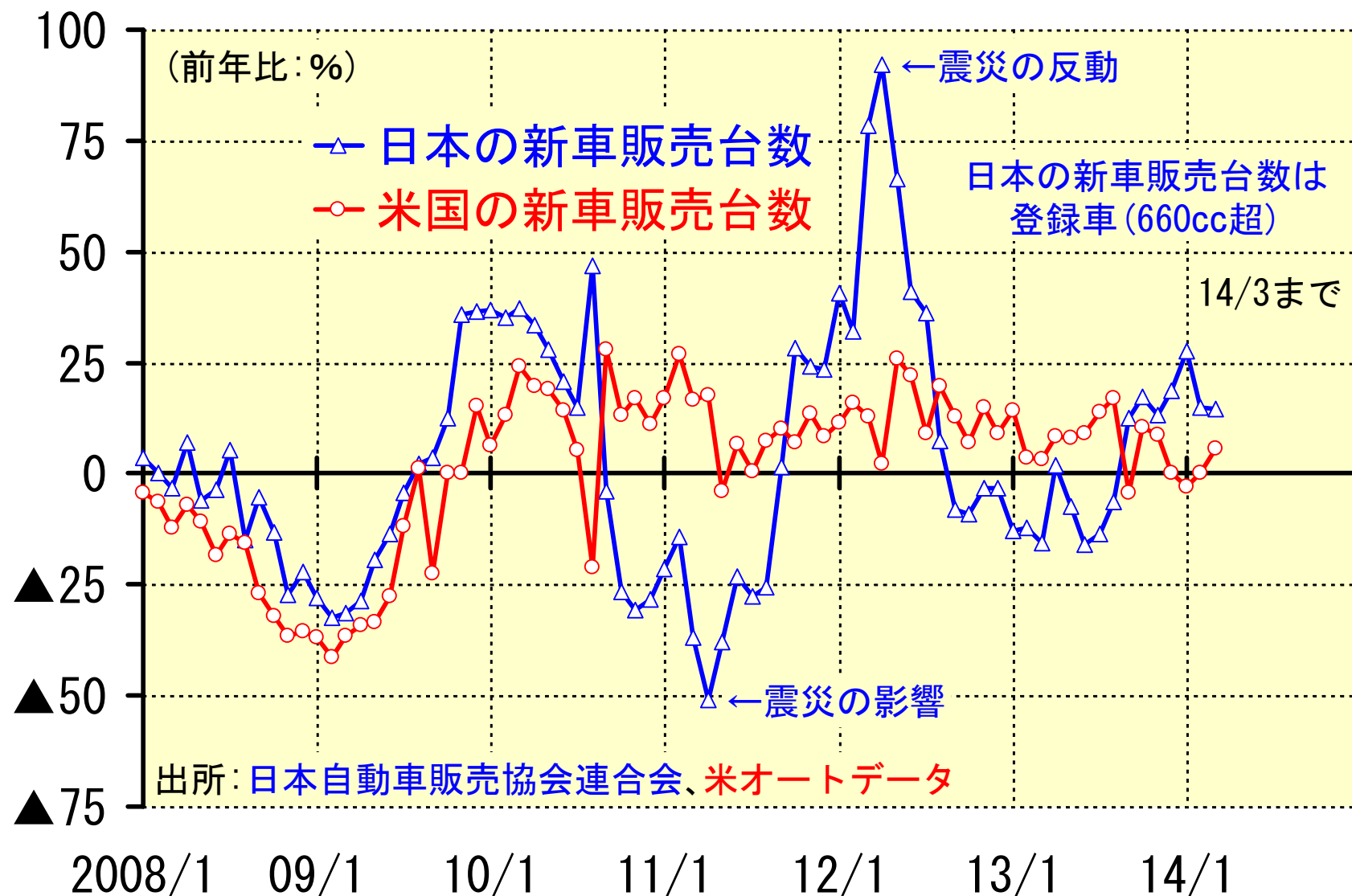
## (8)米2月の小売売上は回復した



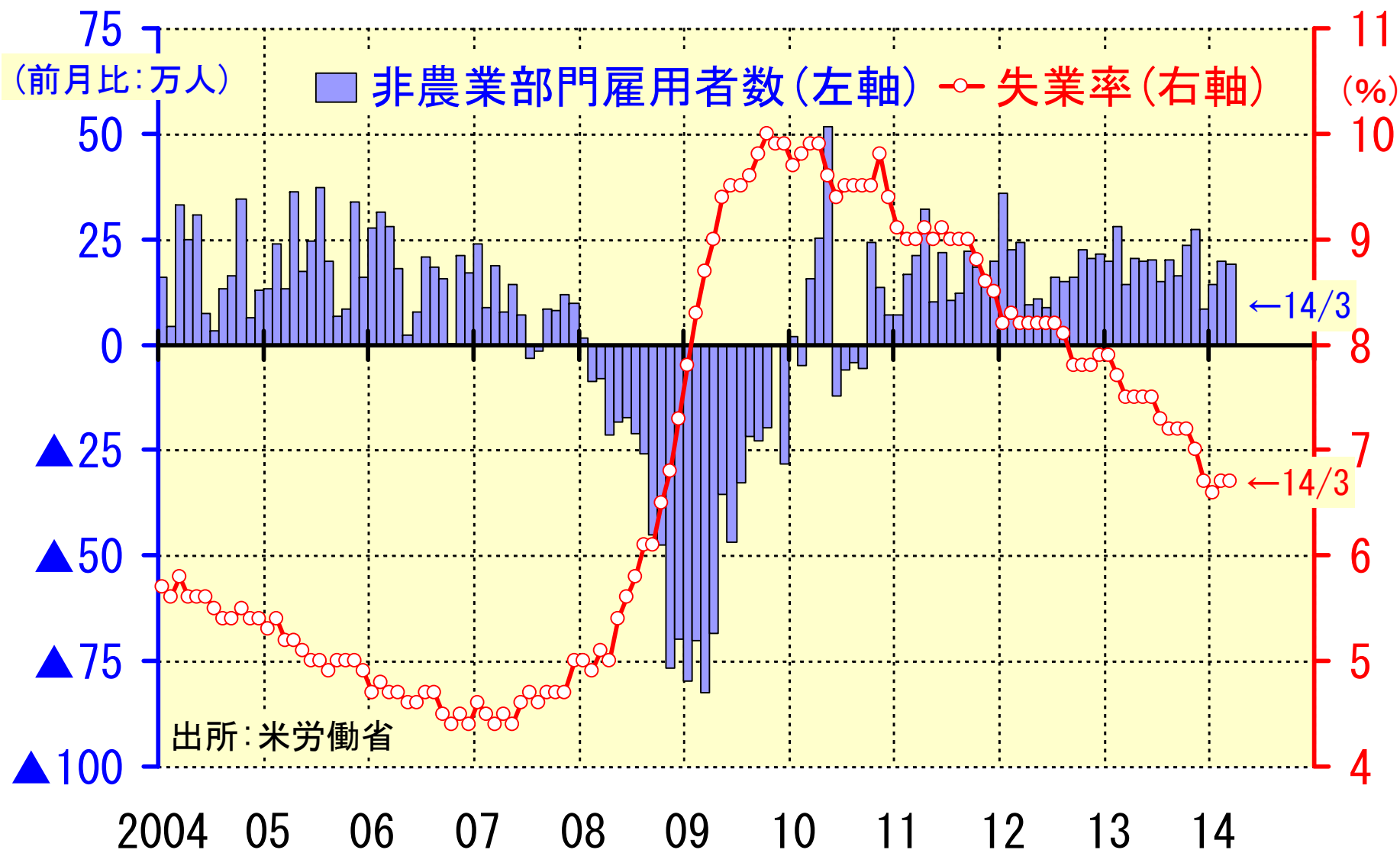
## (9)米2月の鉱工業生産指数も回復した



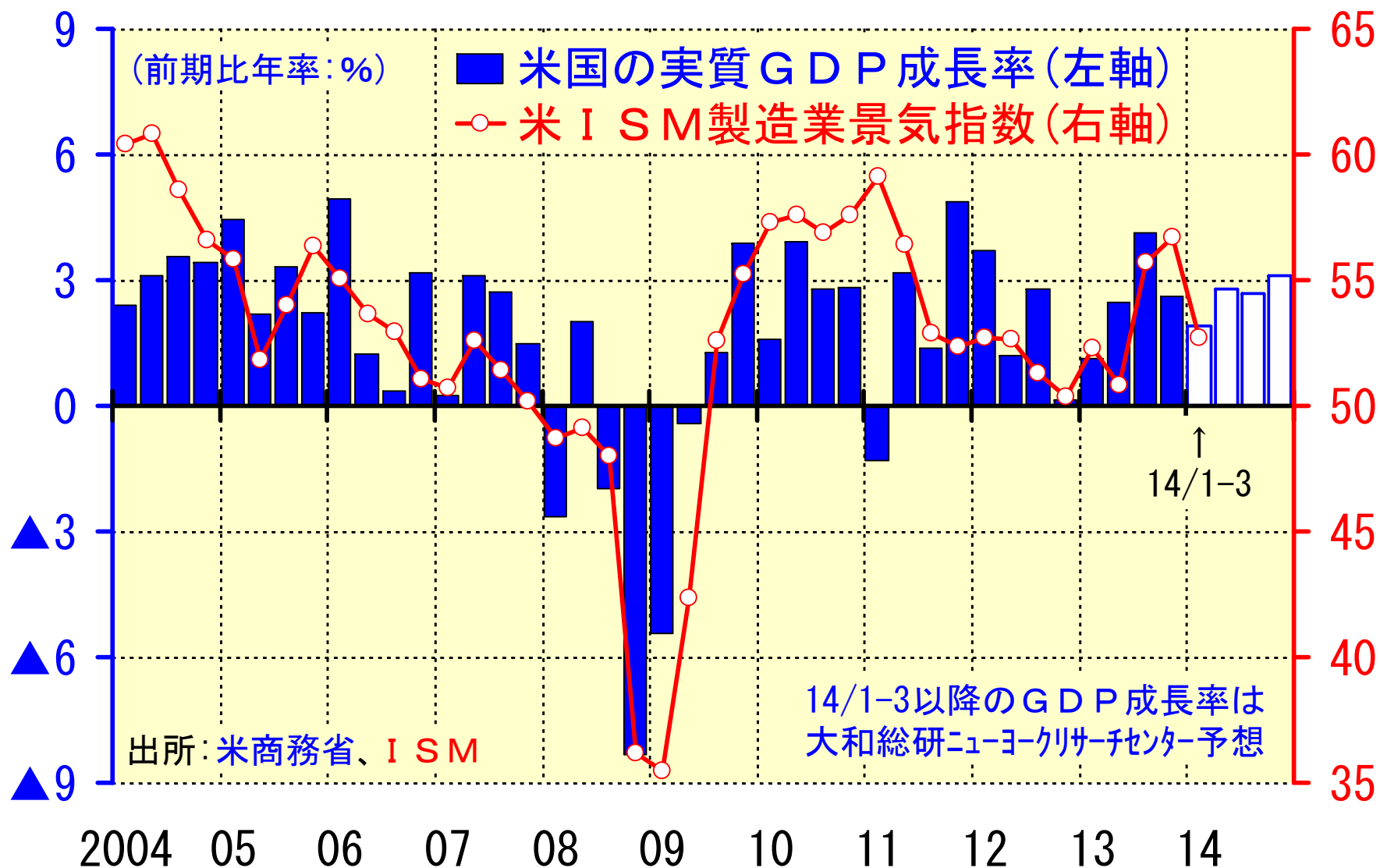
## (10)米3月の新車販売台数も回復した



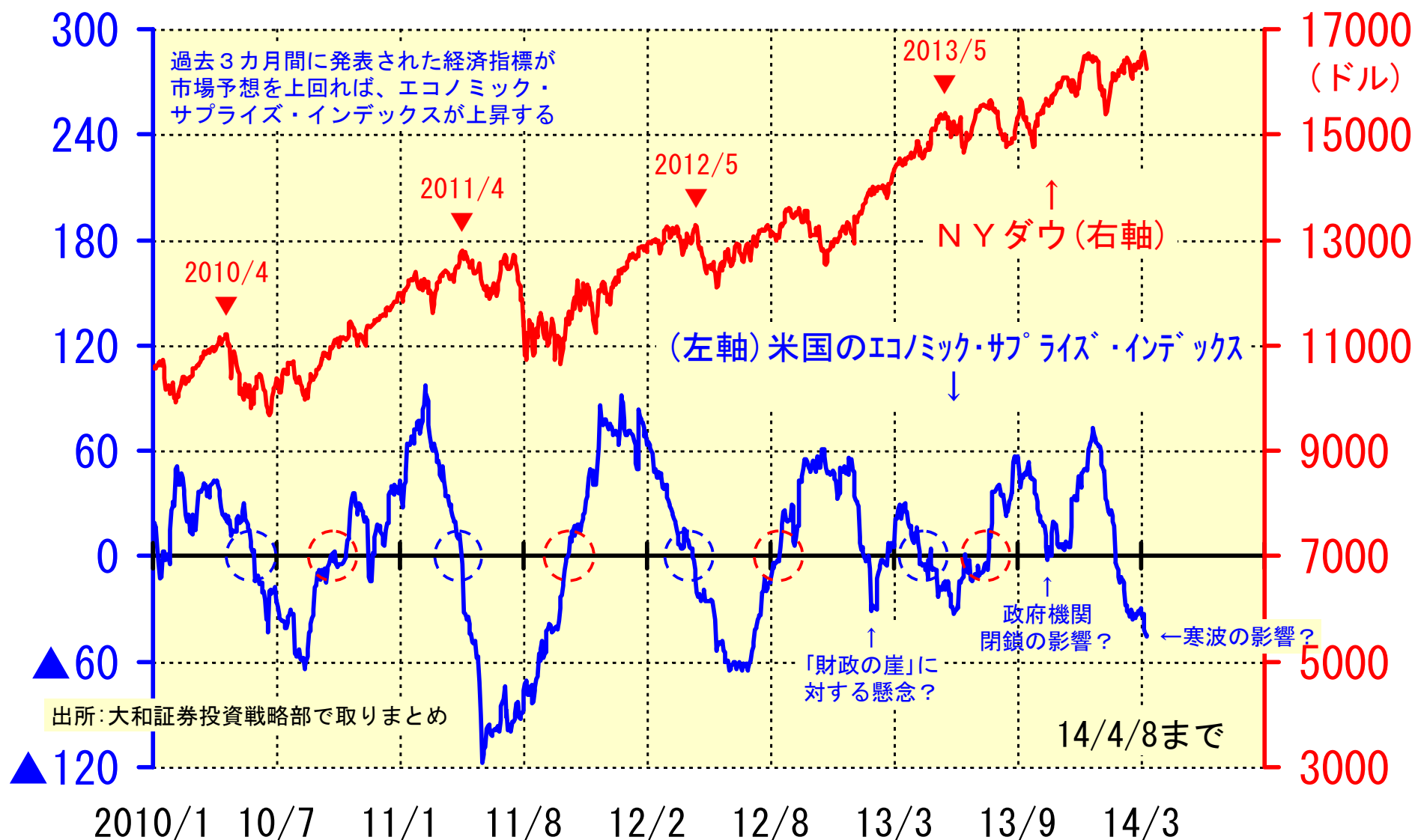
# (11)米3月の雇用統計は堅調な内容だった



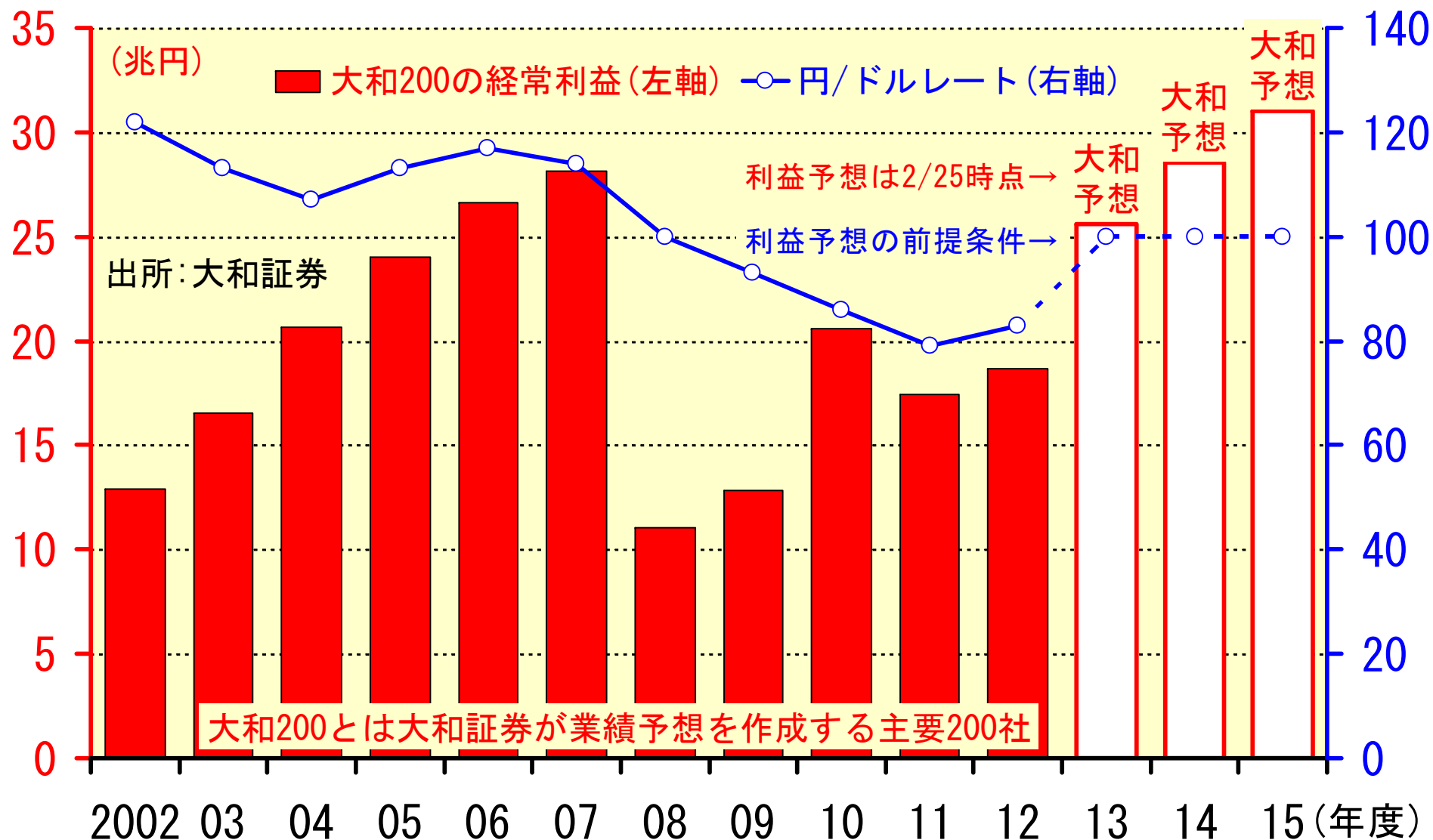
## (12) 寒波の影響は一時的だった可能性



# (13)2014年度のNYダウは18000ドルを目指す可能性



## (14)2014年度の日経平均は18000円を超える可能性

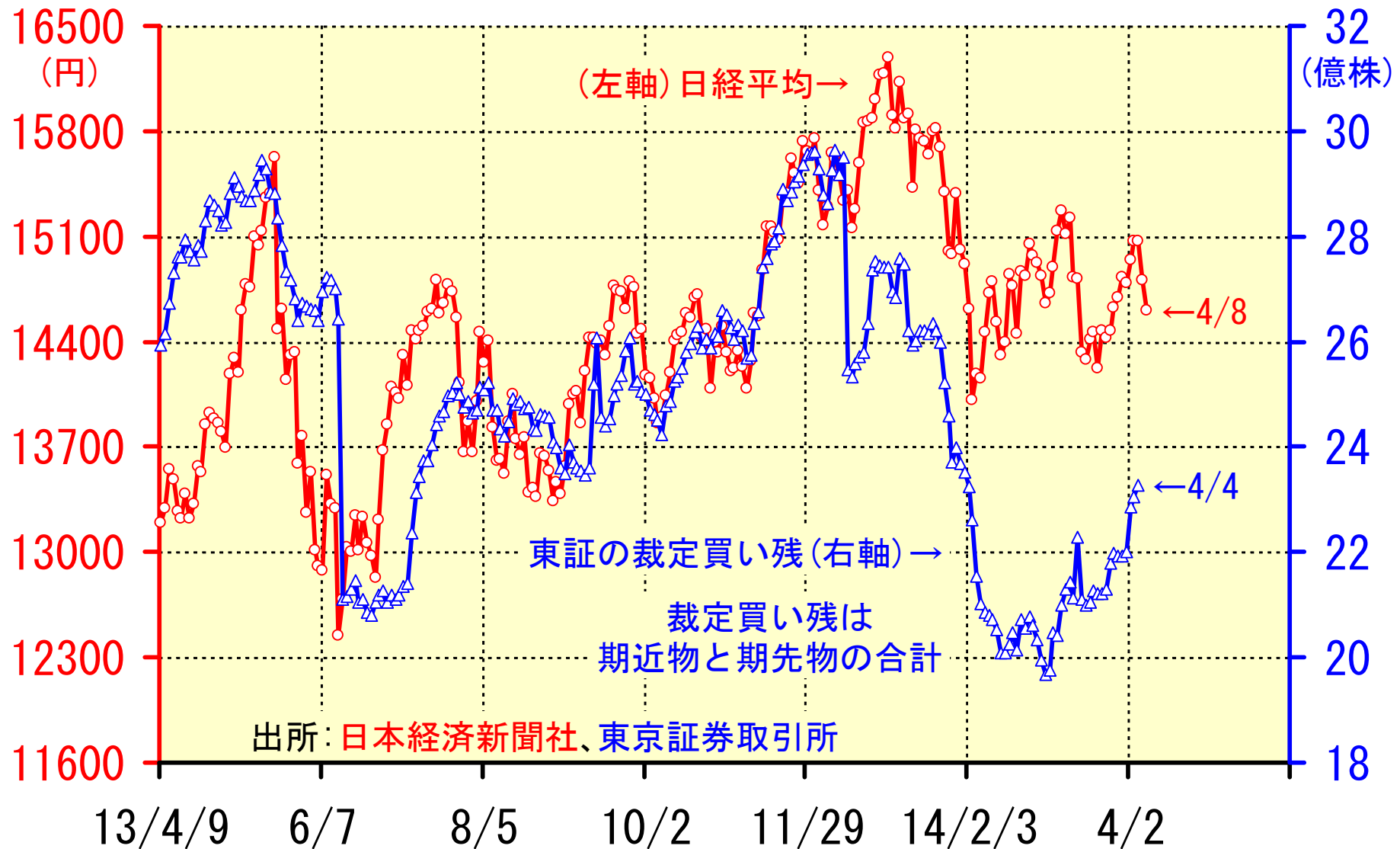


## (15) 14800円割れの日経平均は売られ過ぎの可能性





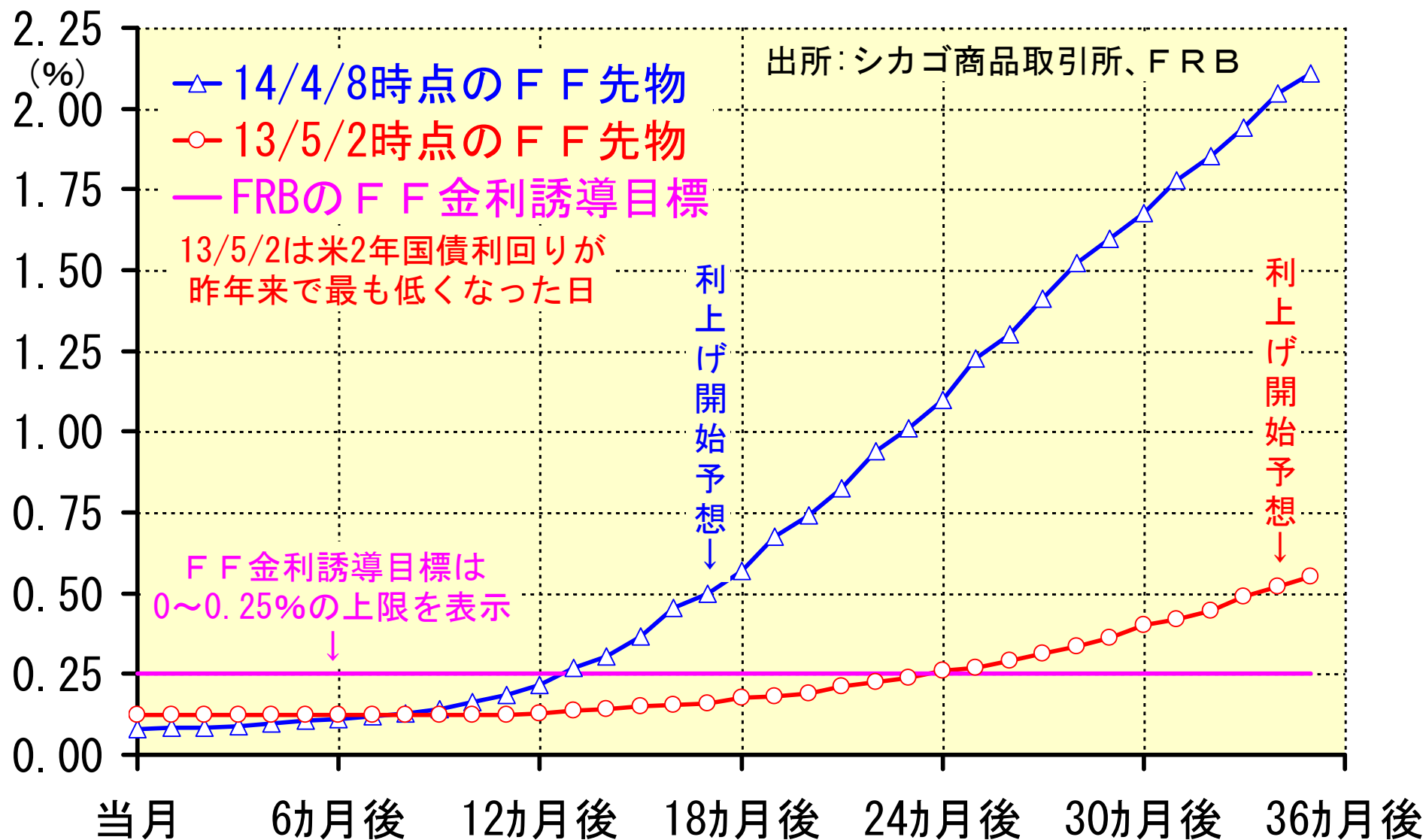
## (16)日経平均は先物主導で反発する可能性も



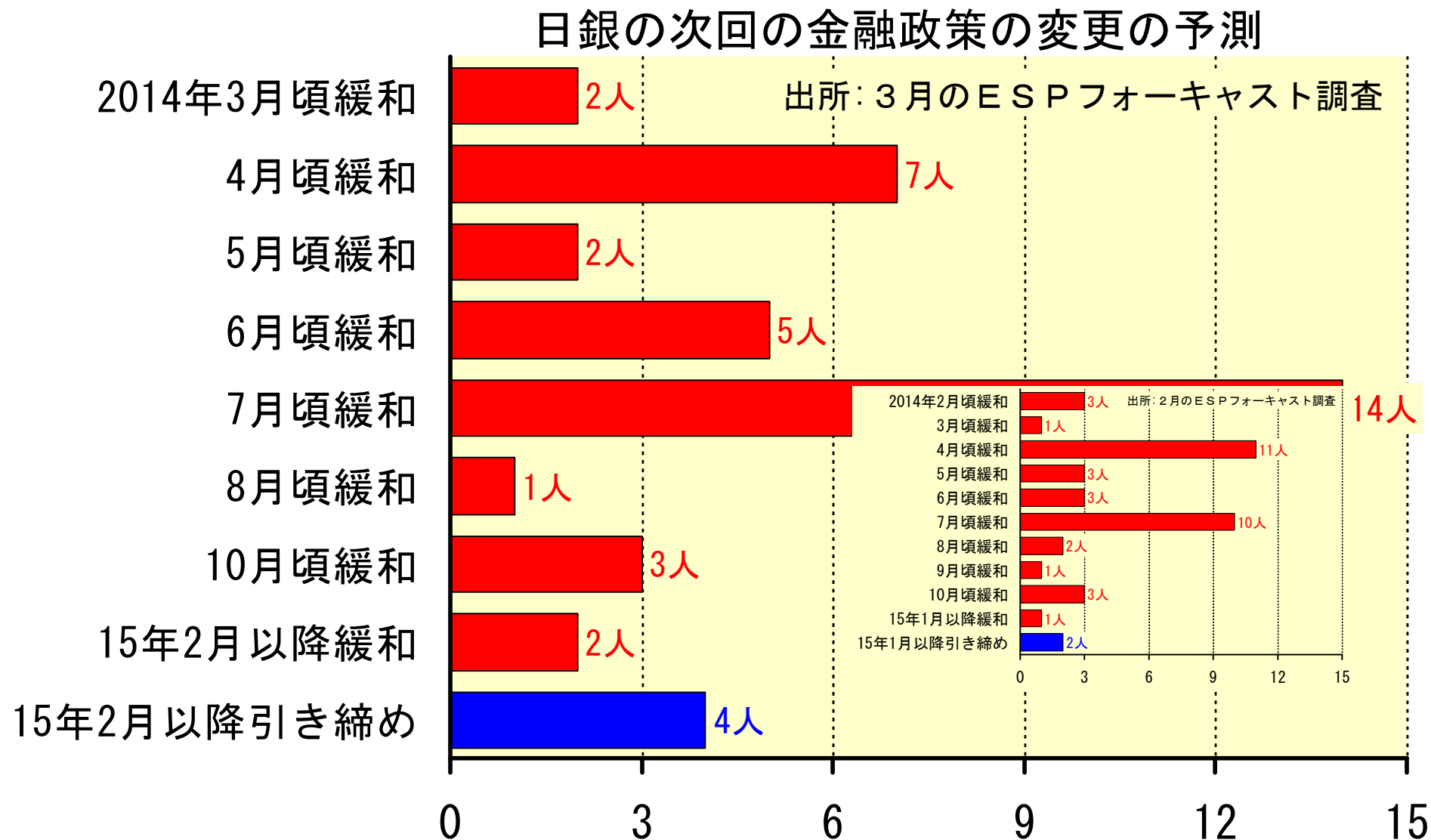
# (17)ドル高・円安要因①～FRBの量的緩和縮小



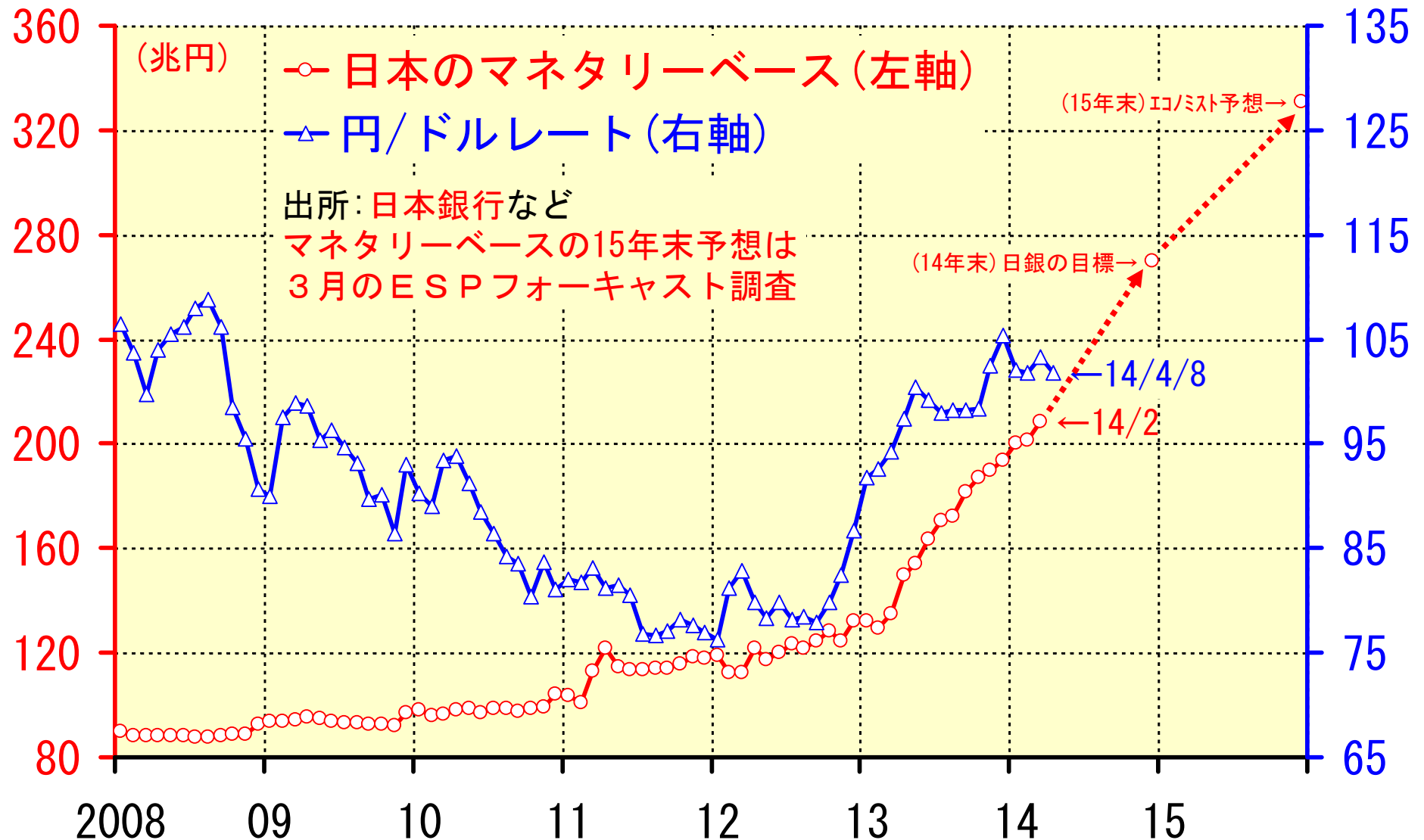
## (18)ドル高・円安要因②～FRBの利上げ予想



# (19)ドル高・円安要因③～日銀の追加緩和



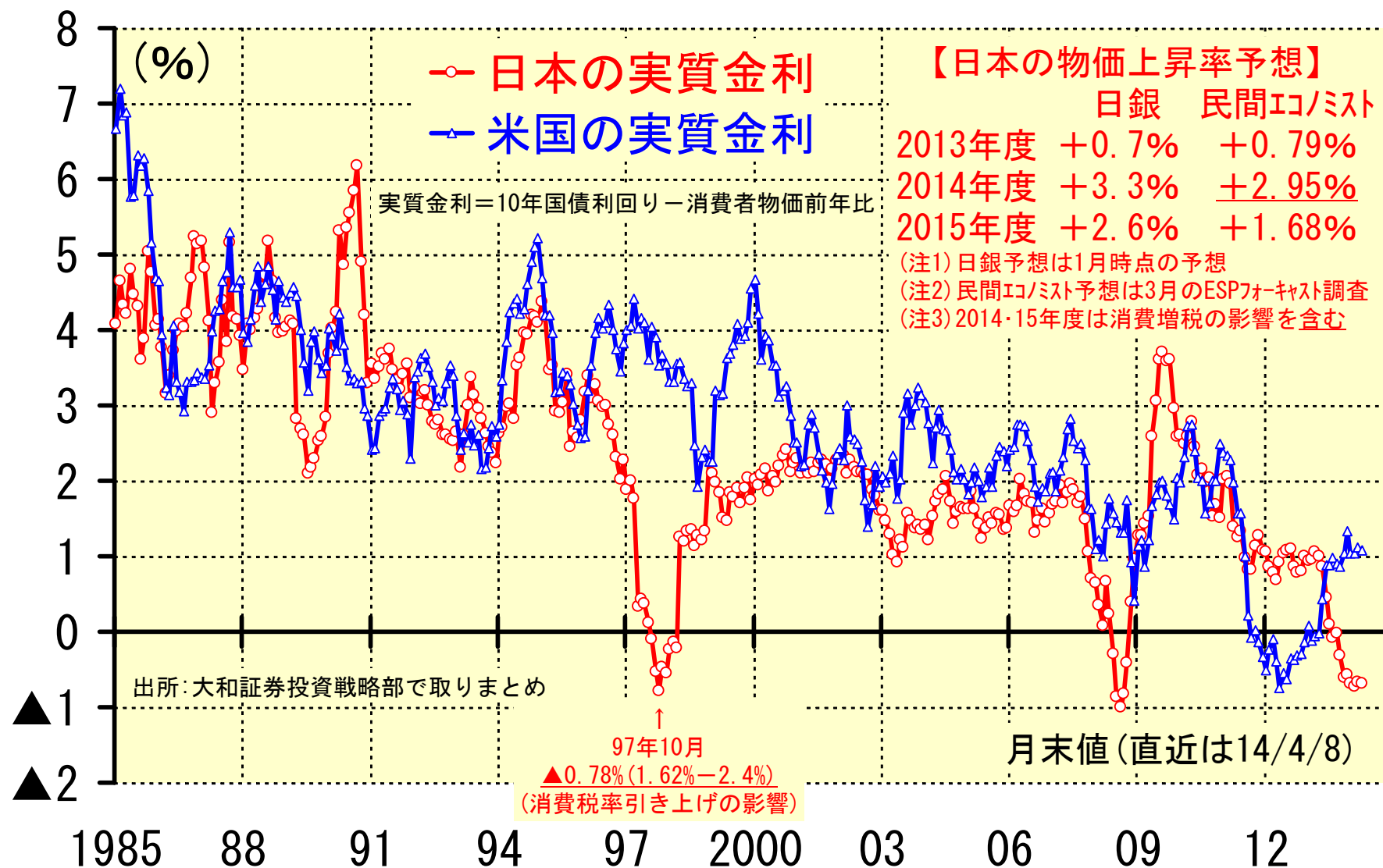
## (20)ドル高・円安要因④～日銀の異次元緩和継続



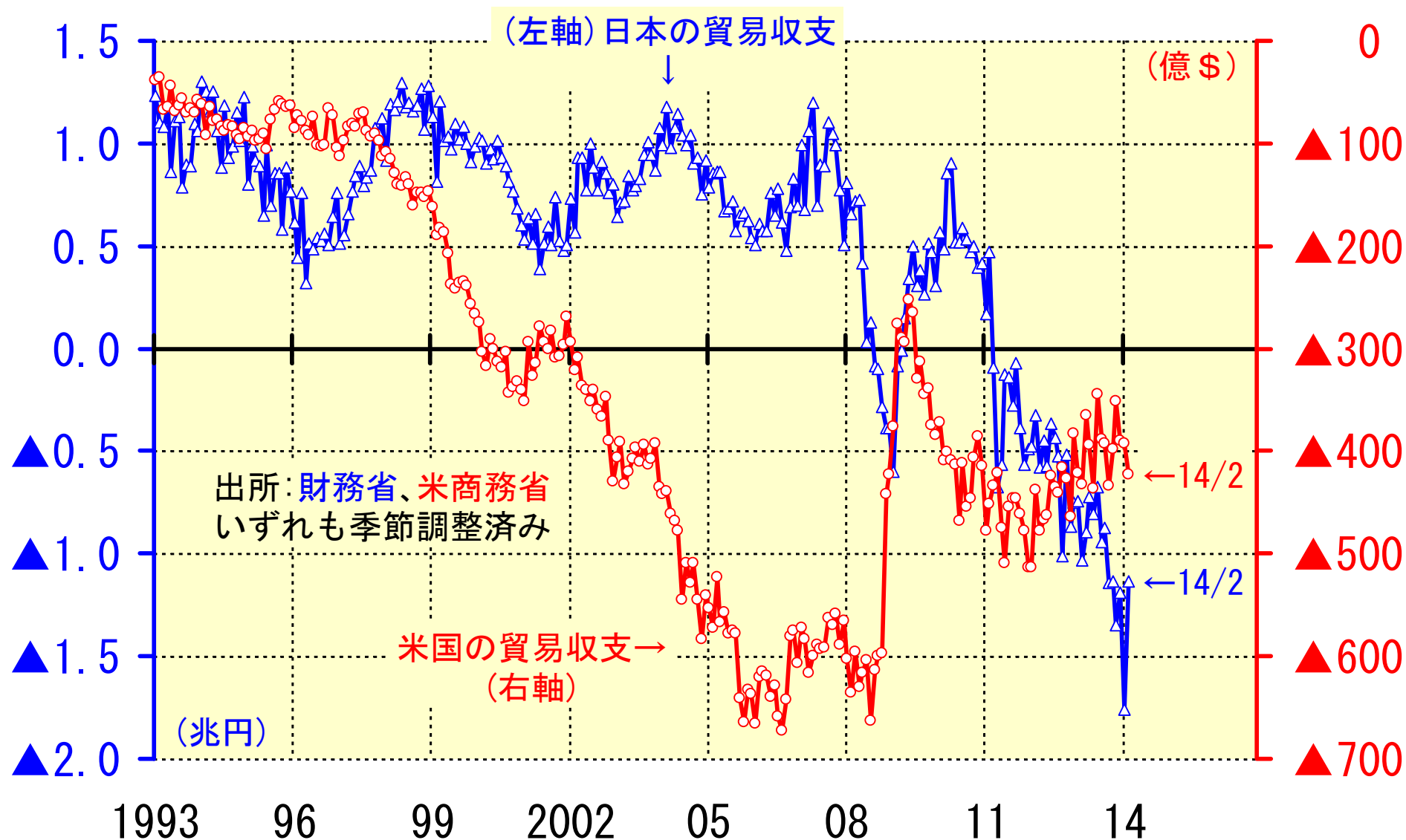
## (21)ドル高・円安要因⑤～日米の名目金利差



# (22)ドル高・円安要因⑥～日米の実質金利差

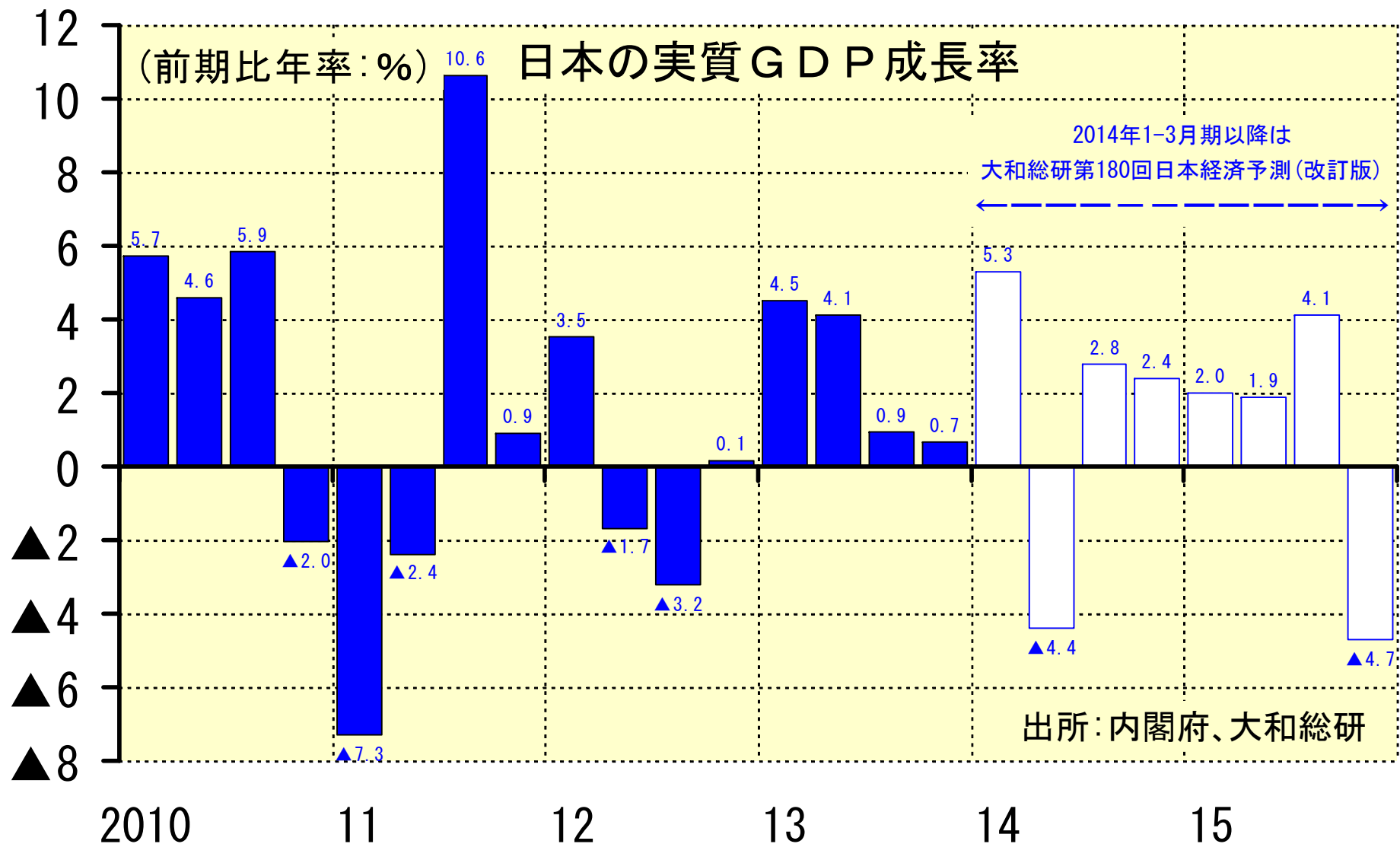


# (23)ドル高・円安要因⑦～日米の貿易収支





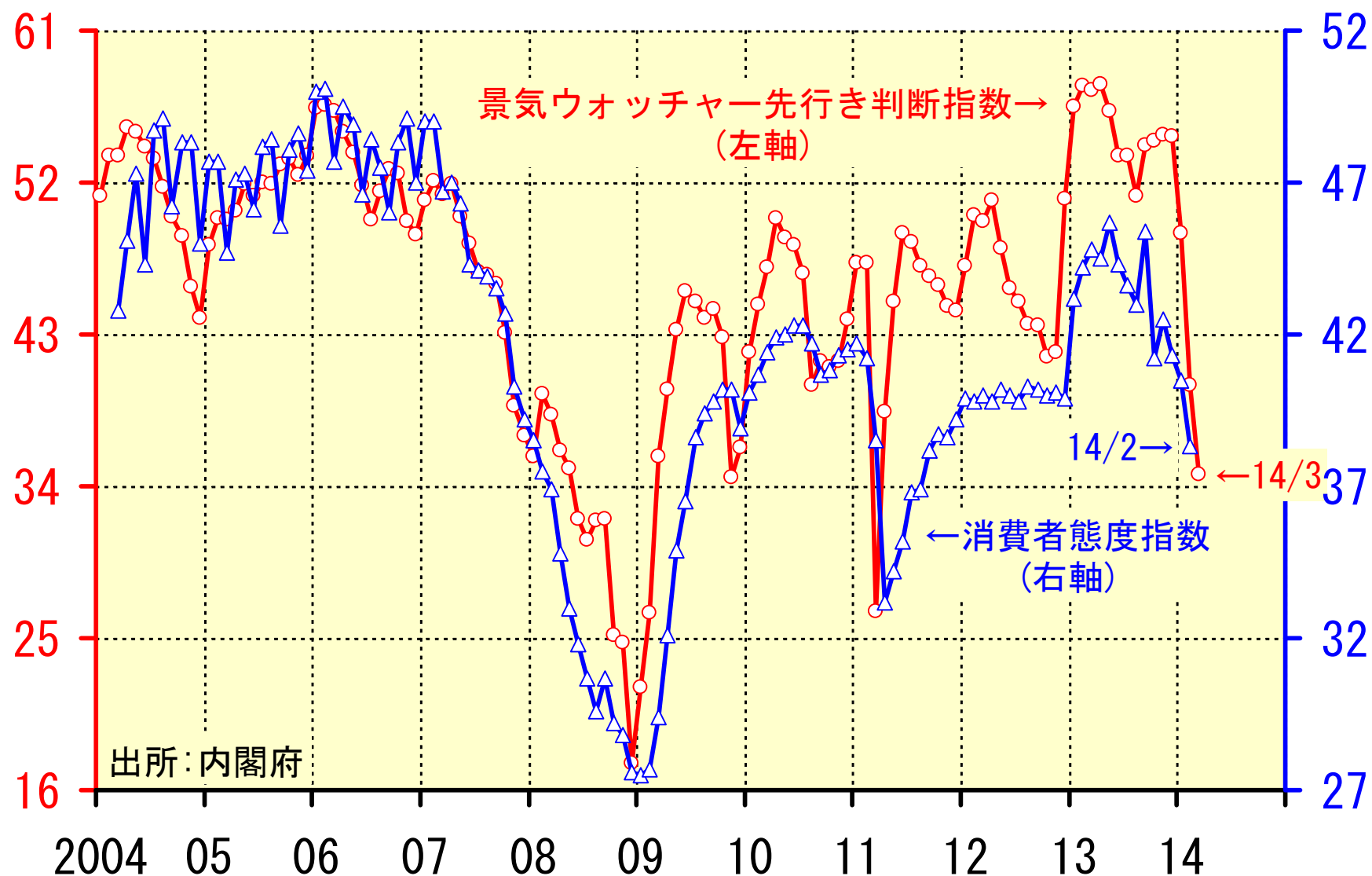
## (24)消費増税による景気減速は一時的と想定



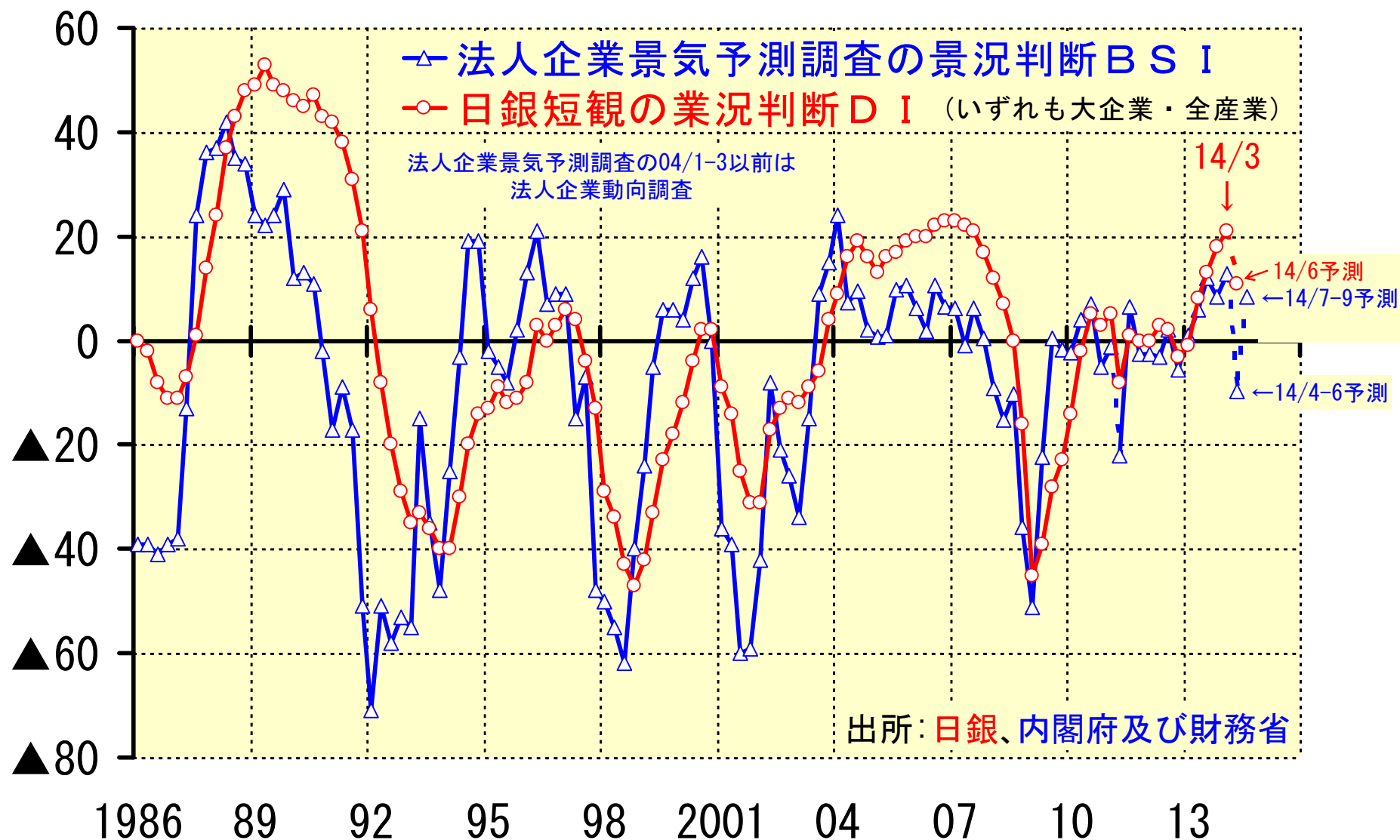
## (25) 正業による員上りの効果も期待される



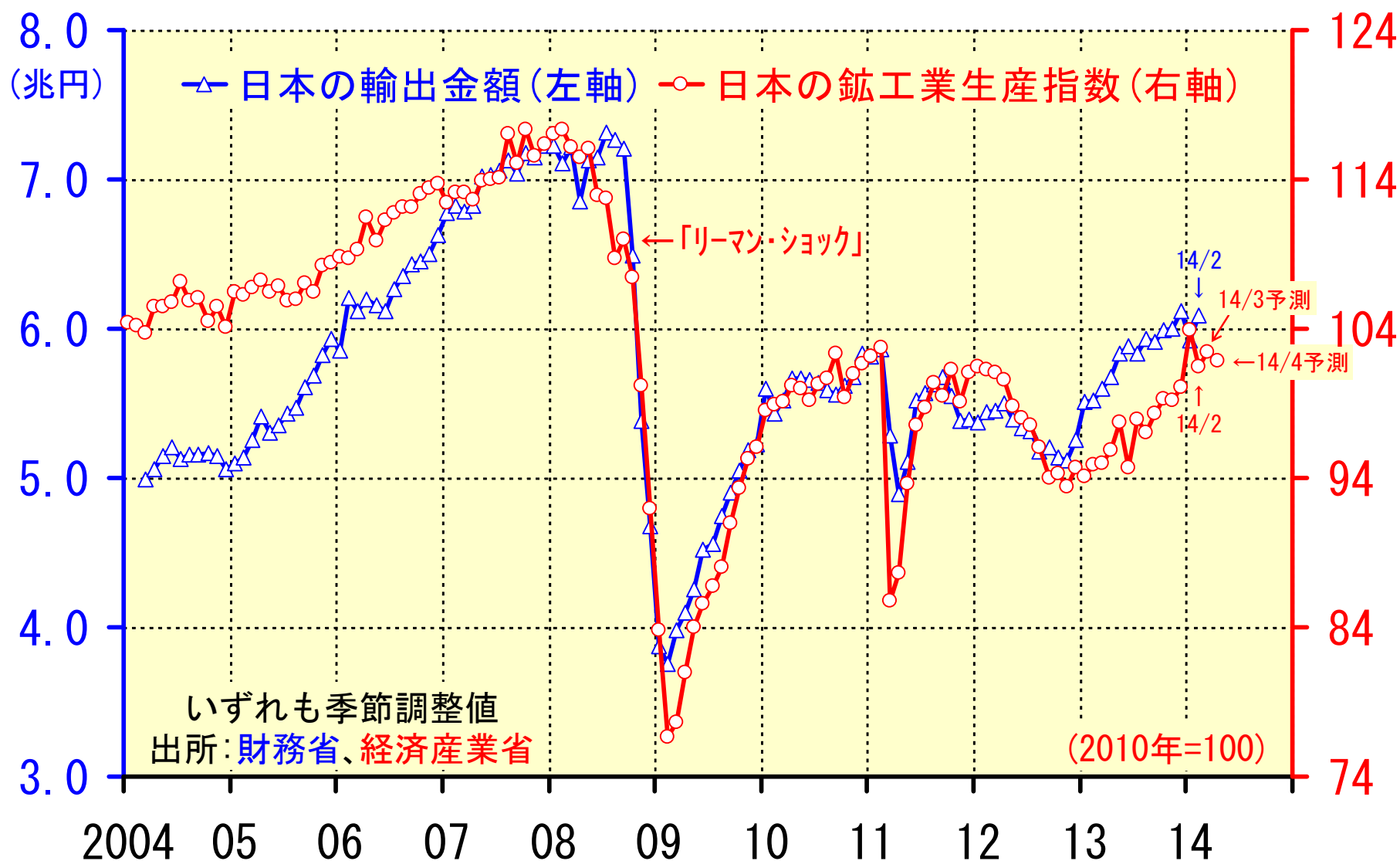
## (26)消費者や企業の景況感は回復する可能性①



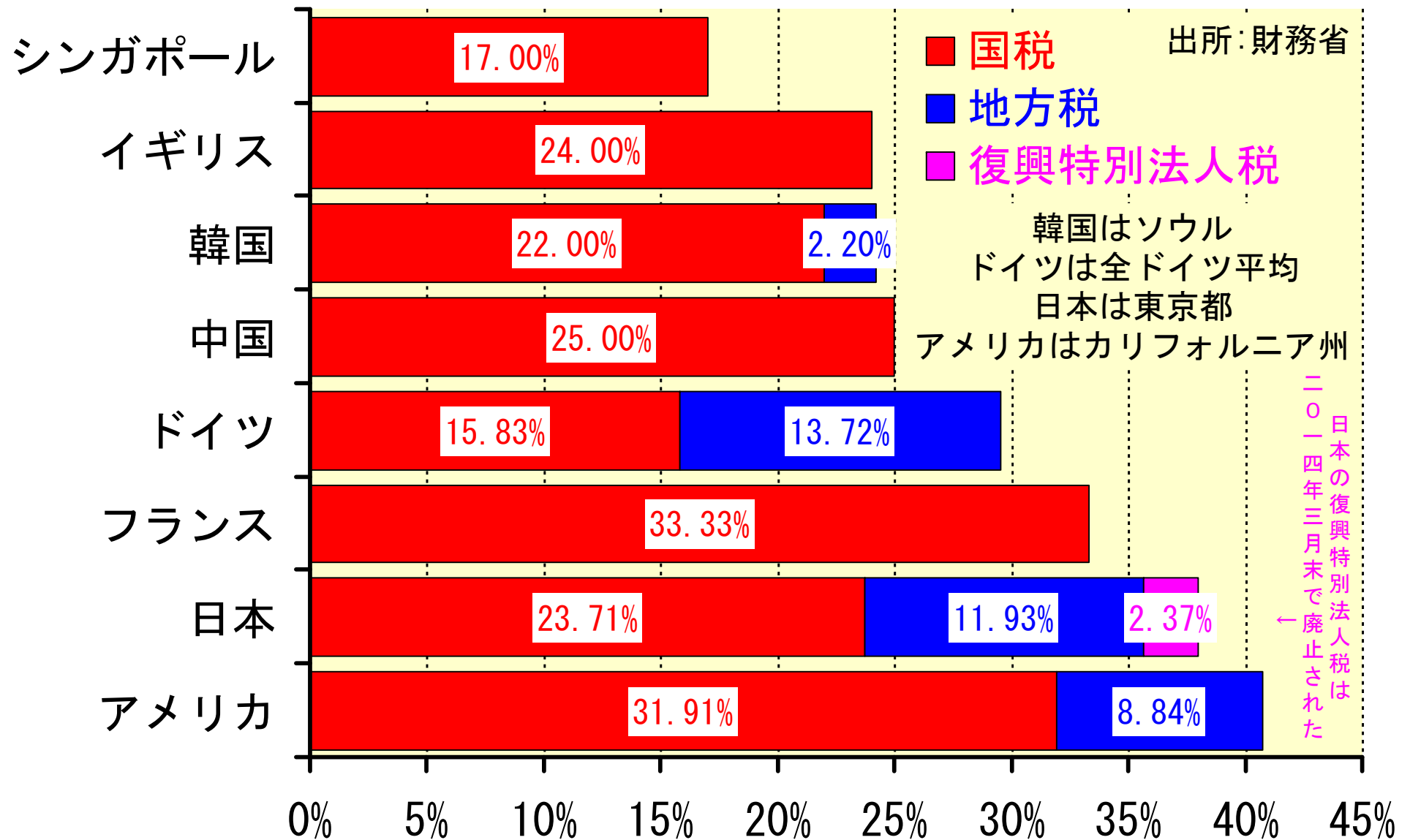
## (27)消費者や企業の景況感は回復する可能性②



## (28)消費増税後の鉱工業生産は緩やかな低下にとどまる見通し



## (29)政府は6月に新たな成長戦略を策定する



# (30)「ダイワの月間参考銘柄(4月号)」

## アベノミクス内需関連銘柄

|           |      |
|-----------|------|
| 五洋建設      | 1893 |
| クックパッド ○  | 2193 |
| 大塚商会      | 4768 |
| 太平洋セメント ○ | 5233 |
| NEC       | 6701 |

## 海外市場の開拓に注力する日本企業

|            |      |
|------------|------|
| クミアイ化学工業 ○ | 4996 |
| ナブテスコ ○    | 6268 |
| 千代田化工建設    | 6366 |
| 日立製作所      | 6501 |
| 日本電産       | 6594 |
| シスメックス     | 6869 |
| ファナック      | 6954 |
| 村田製作所      | 6981 |
| トヨタ自動車     | 7203 |

## 過剰流動性相場

|                   |      |
|-------------------|------|
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 8306 |
| オリックス             | 8591 |
| 三井不動産             | 8801 |
| ジャパンエクセレント投資法人 ○  | 8987 |

## 好業績が期待される米国消費関連・インターネット関連銘柄

|                  |            |
|------------------|------------|
| アマゾン・ドット・コム      | AMZN/A1507 |
| アメリカン・エクスプレス     | AXP/A5700  |
| セールスフォース・ドットコム   | CRM/A4462  |
| フェイスブック          | FB/A2818   |
| ゼネラルモーターズ        | GM/A1854   |
| グーグル             | GOOG/A1962 |
| プライスライン・ドット・コム ○ | PCLN/A3741 |
| ヤフー・インク          | YHOO/A8165 |

## 競争力の高いサービス・製品を提供する銘柄

|               |            |
|---------------|------------|
| ボーイング         | BA/A0500   |
| シカゴ・ブリッジ&アイアン | CBI/A7073  |
| ゴールドマン・サックス   | GS/A1894   |
| ストラタシス        | SSYS/A4273 |
| USバンコプ        | USB/A1765  |

## 中国の内需拡大関連銘柄

|                         |            |
|-------------------------|------------|
| チャイナ・エバーブライト・インターナショナル  | 257/N0257  |
| テンセント                   | 700/N0700  |
| レノボ・グループ                | 992/N2920  |
| アビチャイナ・インダストリー&テクノロジー ○ | 2357/N2357 |
| キングソフト                  | 3888/N3888 |

○・・・新規採用銘柄 赤文字は外国株式

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

#### 【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 26 年 3 月 31 日現在）

エイジア(2352) ブロコリー(2706) 星野リゾート・リート投資法人(3287) クリヤマホールディングス(3355) 日本一ソフトウェア(3851) セプテーニ・ホールディングス(4293) 西菱電機(4341) ラクオリア創業(4579) メック(4971) JCU(4975) MORESCO(5018) 日本ヒューム(5262) ジオスター(5282) ジャパンパイル(5288) 中山製鋼所(5408) オーナンパ(5816) ライドオン・エクスプレス(6082) レオン自動車機(6272) 日精エー・エス・ビー機械(6284) オカダアイオン(6294) タカトリ(6338) アネスト岩田(6381) 加藤製作所(6390) 福島工業(6420) 田淵電機(6624) サン電子(6736) 共和電業(6853) 三社電機製作所(6882) アストマックス(7162) ニホンフラッシュ(7820) ニッピ(7932) 大興電子通信(8023) マネーパートナーズ(8732) エリアリンク(8914) 大和証券オフィス投資法人(8976) ファーストエスコ(9514) セレスポ(9625) DTS(9682) 帝国ホテル(9708) 丸紅建材リース(9763)（銘柄コード順）

#### 【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 25 年 4 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

大豊建設(1822) 大和ハウス工業(1925) ミクシィ(2121) ジャパンベストレスキューシステム(2453) 東京エレクトロンデバイス(2760) ファーマライズホールディングス(2796) 横浜冷凍(2874) 物語コーポレーション(3097) ANAP(3189) サムティ(3244) プレサンスコーポレーション(3254) 大和ハウスリート投資法人(3263) アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279) オープンハウス(3288) SIA 不動産投資法人(3290) ヒューリックリート投資法人(3295) クリエイト・レストランツ・ホールディングス(3387) イーブックイニシアティブジャパン(3658) enish(3667) コロブラ(3668) 日本一ソフトウェア(3851) 朝日印刷(3951) オンコセラピー・サイエンス(4564) シーボン(4926) 神戸製鋼所(5406) ウチヤマホールディングス(6059) アメイズ(6076) エスクロー・エージェント・ジャパン(6093) パンチ工業(6165) ナブテスコ(6268) サン電子(6736) シャープ(6753) 共和電業(6853) イマジカ・ロボット ホールディングス(6879) 三社電機製作所(6882) ノジマ(7419) アズワン(7476) ワキタ(8125) サンワテクノス(8137) 長野銀行(8521) 愛媛銀行(8541) 東祥(8920) エフ・ジェー・ネクスト(8935) 日本ビルファンド投資法人(8951) オリックス不動産投資法人(8954) 平和不動産リート投資法人(8966) トップリート投資法人(8982) 大和ハウス・レジデンシャル投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) バイテック(9957)（銘柄コード順）